

現代社会を
代表する
講師陣

令和 8 年度自治振興セミナー

(秋田県・静岡県・島根県 / (一財) 地方自治研究機構 共催)

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

オンライン配信も実施

会場 開催期日	テーマ① 講師 / 略歴	テーマ② 講師 / 略歴	テーマ③ 講師 / 略歴
秋田県 7月31日(金) 秋田県庁第二庁舎 大会議室 〒010-8572 秋田県秋田市 山王3丁目1番1号 TEL: 018-860-1111	地方公共団体における多様な 広域連携の活用 勢一 智子 (せいいち ともこ) (西南学院大学法学部教授)  <講師略歴> 山口県下関市出身。専門分野は行政法、環境法、地方自治法。比較法としてドイツ法・EU法。1998年に西南学院大学法学部専任講師、助教授を経て、2007年より現職。第31・32次地方制度調査会委員、地方分権改革有識者会議議員、国地方係争処理委員会委員、復興庁復興推進委員会委員、地方公共団体金融機構経営審議委員、中央環境審議会委員、SDGs推進円卓会議構成員などを務める。	小さく始めて大きく変わる ～中小自治体の AI 活用のヒント～ 佐藤 泰格 (さとう ひろのり) (都城市総合政策部 デジタル統括課副課長)  <講師略歴> 2003年入庁、窓口部門や行政改革部門を経て、企画部門でマイナンバーカード普及促進等をきっかけにデジタルに関与。日本DX大賞3連覇殿堂入り、自治体ドックランキング全国3位等の都城市のDXを牽引。総務省地域情報化アドバイザー等により、令和7年度は延40自治体の支援に当たっており、多くの自治体支援の経験を活かしたアドバイスを行っている。	若手職員メンタルケア ～管理監督者が担う離職の 防止と不調への対応～ 亀田 高志 (かめだ たかし) (株式会社健康企業代表・医師)  <講師略歴> 1991年産業医科大学卒。日米の大手企業産業医とアジア地域医務担当、母校の講師を経て、2006年から母校設立のベンチャーの創業社長を務め、2016年に任期満了で退任し、現職専従。若手の離職や休職の防止と対処は20年近い実務経験がある。著書は「管理職ガイド～はじめてでも分かる若手のトリセツ」(2022年10月10日:労働開発研究会)等。
	静岡県 10月19日(月) 静岡県コンベンション アーツセンター グランシップ 会議ホール 風 〒422-8019 静岡県静岡市駿河区 東静岡2丁目3番1号 TEL: 054-203-5713	ウェルビーイングに基づく まちづくりの政策デザイン 南雲 岳彦 (なぐも たけひこ) (一般社団法人スマートシティ・ インスティテュート代表理事、 三菱UFJリサーチ & コンサル ティング 専務執行役員)  <講師略歴> スマートシティの Thought Leader として政策提言・情報発信に取り組む。MUFJ 米州統括部、経営企画部、リスク統括部、経営情報統括部等の各部長、執行役員を歴任、2019年に一般社団法人スマートシティ・インスティテュートを設立。日本のデジタル田園都市国家構想や多数のスマートシティプロジェクトに携わる。慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授およびシステムデザイン・マネジメント研究科特任教授、京都大学経営管理大学院客員教授、名古屋大学客員教授を兼任。	多様化する官民連携手法と まちづくりへの活用 難波 悠 (なんば ゆう) (東洋大学大学院教授)  <講師略歴> 静岡県出身。東洋大学大学院経済学研究所公民連携専攻修了。建設系専門紙の記者を務めた後、東洋大学 PPP 研究センターシニアスタッフに着任。非常勤講師(兼務)、准教授を経て2020年より現職。内閣府民間資金等活用事業推進委員会 (PFI 推進委員会)、自治体の委員会など公職多数。
島根県 10月30日(金) 松江テルサ テルサホール 〒690-0003 島根県松江市 朝日町 478-18 TEL: 0852-31-5550		自治体 DX と働き方の再デザイン ～AI時代に自治体に求められること～ 菅原 直敏 (すがわら なおとし) (福島県磐梯町旅する副町長)  <講師略歴> 福島県磐梯町「旅する」副町長。ソーシャルワーカー。日本初の自治体最高デジタル責任者として、自治体DXを黎明期より牽引している。現在、和歌山県・市町村総合プロデューサー及び民間企業の経営者も務めている。保有国家資格: 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師。	職員が辞めずに育つ自治体は どうつくる? 鈴木 真 (すずき まこと) (合同会社ローカルデア代表)  <講師略歴> 2011年川崎市役所入庁。庁内ビジョン策定や組織改編などを経験した後に、NPOでコーチングをベースとした人材育成の支援を開始。2024年に独立し、自治体や民間企業向けに組織開発とリーダーシップ開発を提供。科学的な知見に基づいた人づくりと組織づくりを実践する。立教大学大学院経営学専攻リーダーシップ開発コース在学中。

- 講習会の詳細及び申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
- 受講料(教材費): 無料
- オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施します。
- 講師、演題については、都合により変更となることがあります。

連絡先: 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664
メール koshu@rilg.or.jp ホームページ URL <https://www.rilg.or.jp>

地方自治研究機構 講習会 検索

